



2024年度

サステナビリティレポート

目次

1.サステナビリティ経営	2
○サステナビリティ方針	2
○サステナビリティ推進体制	2
○マテリアリティ	2
2.2024年取り組み	2
○脱炭素	3
○食品ロス削減	4
○生物多様性	4
○お客様志向	4
○社会貢献	5
3.ESG評価	5
4.ESGデータブック	6

編集方針

算定範囲：国内グループ会社を対象。連結（海外、子会社含む）を対象としている指標については、連結と記載。

対象期間：2024年1月1日～2024年12月31日（FY24）

本レポートは2024年のサステナビリティ活動と実績値を記載しております。過去の活動内容、その他サステナビリティ内容につきましては、当社HP内のサステナビリティページ

（URL:<https://corp.skylark.co.jp/sustainability/>）をご覧ください。

また財務関連の情報につきましては、当社HP> 株主・投資家情報> IR資料内の統合報告書または有価証券報告書をご覧ください。

会社概要

商号 株式会社すかいらーくホールディングス

設立年月日 1962年4月4日

本社所在地 〒180-8580 東京都武蔵野市西久保1-25-8（三鷹 第3オフィス）

事業年度 1月1日から12月31日まで

関連企業 株式会社すかいらーくレストランズ、ニラックス株式会社、株式会社トマトアンドアソシエイツ、株式会社フロジャポン、株式会社すかいらーくD&M、株式会社ジャパンカーゴ、株式会社資さん、雲雀国際股份有限公司、SKYLARK MALAYSIA SDN.BHD.、SKYLARK USA INCORPORATED

1.サステナビリティ経営

○サステナビリティ方針

すかいらーくグループは経営理念である「価値ある豊かさの創造」の実践により、「食」を通じて、持続的な社会の実現とグループの企業価値の向上を目指します。

○サステナビリティ推進体制

・サステナビリティ委員会

取締役会による監督のもと、代表取締役社長COOを委員長、CSuO（最高サステナビリティ責任者）を副委員長、代表取締役会長CEO、執行役員、グループ会社社長を委員とする、サステナビリティに関わる取組みの意思決定機関として、「サステナビリティ委員会」を設置しました。（図1）全社方針や目標の策定、マテリアリティのモニタリングおよび体制の構築と整備などのサステナビリティ施策を継続的に実施しております。



図 1：サステナビリティ推進体制

○マテリアリティ

サステナビリティ方針に基づき、「食」を通じて、持続的な社会とグループの企業価値の向上を実現していくために、すかいらーくグループにとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度の両面から分析を行い、以下の通り特定しました。

社会

食の安全・安心 健康・栄養 お客様志向
DX 働き方改革 責任ある調達

環境

食品ロスの削減 プラスチック対策
脱炭素 水資源の保全 生物多様性

2.2024年の取り組み

以下の表はマテリアリティごとの2024年の取り組みをまとめたものです。また取り組みの詳細については一部抜粋して記載しております。2024年の実績数値、2025年以降のKPIは【4. ESGデータ集】または【サステナビリティページ】をご確認ください。

マテリアリティ	主な活動内容
脱炭素	すかいらーく酒々井マーチャンダイジングセンターにオンサイト型自家消費太陽光発電サービスを導入。 太陽光発電を活用したオフサイト PPA サービスを岐阜マーチャンダイジングセンターと155店舗に導入。 温室効果ガス(GHG)排出量・エネルギー消費量に関して第三者保証を取得。 インターナルカーボンプライシング（ICP）制度の導入。 温室効果ガス削減と農業生産の課題解決につながるバイオ炭をカーボンドレジット購入により支援。
食品ロスの削減	しゃぶ葉でフードロス削減として『こまめどりプロジェクト』を始動
プラスチック対策	使い捨てプラスチック製品の仕様変更。（厚み、サイズの適正化、環境配慮型素材の使用）
生物多様性	自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）提言への賛同を表明し、TNFD フォーラムへも参加。 4社協業の「インセッティングコンソーシアム」への参加。
お客様志向	「消費者志向自主宣言」の策定とフォローアップ活動への参加。 店舗QSC向上に向け、クルーオンライン勉強会を毎月実施。年間で約55,000人が参加。
DX	店舗の現金対応セルフレジを2,400店舗へ導入し、お客様の利便性を向上。 呼び出し表示板を展開し、お客様からの呼び出しや、退店後の下げ物の着手から完了までの時間の見える化を図り、お待たせを解消。
働き方改革	カスタマーハラスメントに対する方針の策定。 「店舗中心経営」の対応として、業績インセンティブ制度を導入。
責任ある調達	国内グループ全社で「パートナーシップ構築宣言」の公表。
ボランティア・募金	令和6年能登半島地震緊急支援募金の実施と、従業員ボランティアによる避難所へ弁当を提供。 台湾東部地震支援募金の実施と同額をすかいらーくホールディングスより寄贈。またバーミヤン台湾フェア売上の一部を寄付。 宅配・持ち帰り用カトラリーの売上の10%を「緑の募金（公益社団法人国土緑化推進機構）」へ寄付。
ESG評価	GPIF が採用する6つのESG指数のすべてに構成銘柄として選定。 CDPより「気候変動」「水セキュリティ」で、A リストにダブルで選定。「フオレスト」は B 評価を獲得。 「SOMPO サステナビリティ・インデックス」構成銘柄に2年連続で選定。 「Dow Jones Sustainability Indices」の「Asia Pacific Index」銘柄に初めて選定。
その他	役員報酬とESG指標の連動。

○脱炭素

・太陽光発電の導入

酒々井MDセンターにオンサイト型で太陽光発電設備を導入しました。さらに岐阜MDセンターと中部電力内の48店舗、北陸電力内23店舗、東北電力内84店舗（図2の青、緑、オレンジの部分）にオフサイト型PPAを導入しました。これにより、GHG排出量を年間約3,300トン削減する見込みとなっています。

2024年時点での累計導入施設数は157施設となり、KPIである100施設を達成しました。2025年は300施設、2030年2000施設、2050年全施設への導入を目標としており、達成に向けて未導入のエリア（図2の白の部分）にも進めていく予定です。

※オンサイトPPA = 自社の敷地内に発電設備を置き、その電力を購入すること（図3）

※オフサイトPPA = 敷地外の遠隔地に設置された設備から電力を購入すること（図4）



図2：太陽光発電 導入済みエリア

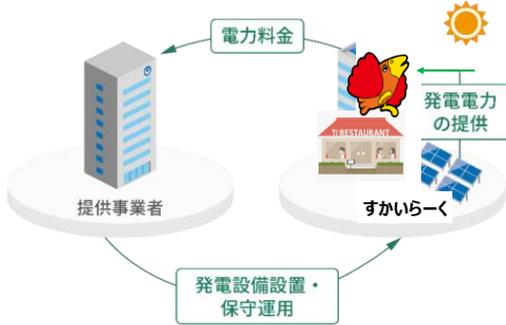


図3：オンサイトPPA

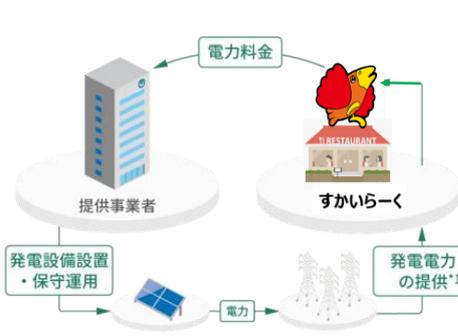


図4：オフサイトPPA

・第三者保証取得

2023年度のGHG排出量（Scope1、Scope2およびScope3のカテゴリ1）、エネルギー消費量について取得しました。（図5）

※第三者保証 = 企業や組織が作成した報告書を外部の専門機関が客観的に検証し、情報の正確性や透明性を高める仕組みのこと

・インターナルカーボンプライシング（ICP）の導入

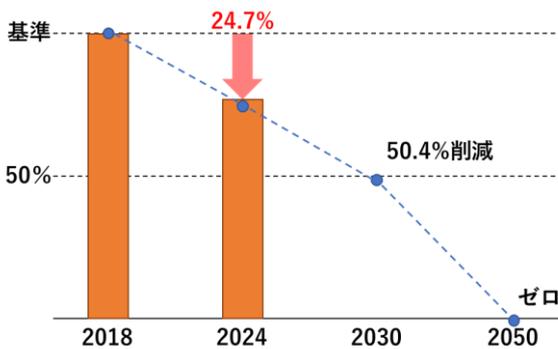
社内炭素価格を15,365円/t-CO₂とし、GHG排出量の増減に伴う設備投資に対して適用、費用換算したものと合わせて投資判断の参考としています。

※ICP = 企業内部で見積もる炭素の価格であり、企業の低炭素投資・対策を推進する仕組みの

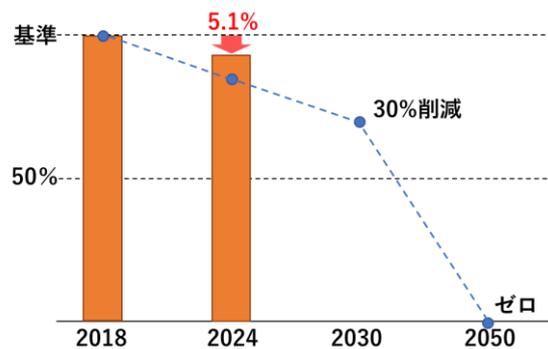
・実績と目標（オレンジ棒グラフ：実績、青折れ線グラフ：2018年比の削減目標）



図5：2023年度の検証報告書



グラフ1：スコープ1 + 2の削減率の実績と目標



グラフ2：スコープ3の削減率の実績と目標

○食品ロス削減

- ・こまめどりプロジェクトで令和6年度の「消費者庁長官表彰」を受賞

しゃぶしゃぶ食べ放題「しゃぶ葉」の全店で「こまめどりプロジェクト」を実施しております。

「こまめどりプロジェクト」とは、食べきれぬ量を少しずつ取り、残さず楽しんでいただく取り組みのことで、お客様と食品ロス削減を目指しております。具体的には、食事終了時に食べ残しのないテーブル上を撮影、会計時に写真を提示することでクーポンがもらえるというものです。

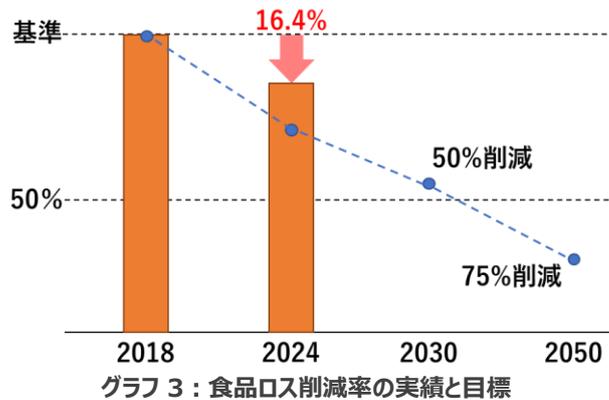
この取り組みに対して、

- ・ペナルティとしてではなく、ポジティブに参加できる
- ・食品ロス削減とともに食育にも寄与している
- ・グループや業界全体への波及が期待される

などの点から、令和6年度の消費者志向経営優良事例として表彰され、長官賞をいただきました。（図6）



- ・実績と目標（オレンジ棒グラフ：実績、青折れ線グラフ：2018年比の削減目標） 図6：表彰の様子



○生物多様性

- ・TNFD対応

TNFDに賛同し、フォーラムにも参加しております。現在HPにて一部開示を行っており、開示状況は以下の通りです。（○はすべて開示済み、△は一部開示済み）

4つの柱	開示内容	開示済み
ガバナンス	生物多様性を推進する組織、取締役会による監視体制など	○
リスク管理	リスクを管理・評価する管理体制など	○
戦略	重要拠点やリスク・機会の特定、シナリオ分析・対策など	△
指標と目標	リスクと機会、自然への依存と影響の評価に用いる指標	△

未開示の部分についても、情報公開に向けて取り組んでおります

詳しくはHP> サステナビリティ> 環境> TNFDへの提言

(URL:<https://corp.skylark.co.jp/sustainability/environment/tnfd/>) をご確認ください。

※TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）：2021年6月に設立された国際イニシアチブ。金融機関や企業に自然資本・生物多様性に関する情報開示を促すことにより、資金の流れをネイチャーポジティブ（「2030年までに生物多様性の減少傾向を食い止め、回復に向かわせる」という地球規模の目標）に移行させることを目的に、自然関連リスクに関する情報開示フレームワークの構築を推進している。

○お客様志向

・研修

店舗のQSCを上げるために、社員だけでなく、クルーも対象の店舗力向上勉強会を実施しています。毎月開催しており、2024年は55,000人が参加しました。内容としては「お客様の立場に立って考える」ことや接客用語の発声の徹底、安全衛生などについて行いました。

※QSC=クオリティ、サービス、クレンリネスの頭文字をとった言葉

・方針（宣言）策定

・カスタマーハラスメント方針

「安心して従業員に働いていただく」、「お客様に気持ちよくご利用いただく」ことを目的に厚生労働省のマニュアルに準じて、定義しました。

・パートナーシップ構築宣言

企業がサプライチェーン全体の成長を目指し、価格決定方法や、コスト負担、手形などの支払い条件など、取引先との連携強化や望ましい取引慣行の遵守を宣言するもの。

・消費者志向自主宣言（お客様志向自主宣言）

消費者庁の推進する「消費者志向経営」に賛同しました。当社の取組み方針は以下の通りです。

1. 「お客様の声」を活かした経営
2. お客様の声を活かす仕組みづくり
3. お客様の安心につながる情報の適切な表示
4. 社会課題の解決に資する商品・サービスの開発・提供

○社会貢献

・能登支援

2024年1月2日より緊急支援募金を実施するとともに、被災された方々へあたたかいお弁当を配食しました。（図7）約2万食の配食を実施し、120名を超える社内ボランティアが参加しました。避難所にはご高齢の方も多く避難されており、日々ご要望をお伺い内容の変更を行いました。



図7：能登支援

・台湾支援

2024年に発生した台湾東部地震の影響により被災された方々にお役立ていただけるよう、全国の約2,700店舗の店頭にて募金活動を行いました。また台湾企業「潮味決」監修の「麻辣湯」「酸辣湯麺」1食につき30円を被災地支援のために寄付しました。（図8）



図8：台湾支援メニュー

3. ESG評価

「CDP気候変動 水セキュリティ2024」Aスコア

「CDPフォレスト2024」Bスコア

「CDPサプライヤー・エンゲージメント2023」A-スコア

「Dow Jones Sustainability Asia/Pacific Index」採用

「The Sustainability Yearbook 2025」に掲載

「SOMPOサステナビリティ・インデックス」に2年連続で選定

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用する6つのESG指数すべての銘柄に選定

「MSCI ESG レーティング」A評価

「消費者庁 令和6年度消費者志向経営優良事例表彰」消費庁長官賞

「日経SDGs経営調査2024」4つ星評価



2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



4. ESGデータブック

サステナビリティ関連KPI Sustainability KPIs					
マテリアリティ	2030年KPIに向けた取り組み	主な指標	2025年KPI	2030年KPI	2050年KPI
脱炭素	省エネの推進 再生可能エネルギーへの移行推進	GHG削減(スコープ1・2)※1	2018年比 ▲29.4%	2018年比 ▲50.4%	ネットゼロ
		GHG削減(スコープ3)※1	2018年比 ▲17.5%	2018年比 ▲30%	ネットゼロ
		GHG削減(スコープ1・2・3)※1	2018年比 ▲22.9%	2018年比 ▲36.1%	ネットゼロ
食品ロスの削減	食品ロスの削減 廃棄食材の再生利用推進	食品廃棄量	2018年比 ▲23.1%	2018年比 ▲50%	2018年比 ▲75%
		再生利用等実施率	50%	50%	75%
プラスチック対策	使い捨て石油由来プラスチックの使用量削減 環境配慮型素材への移行推進 廃棄プラスチックのリサイクル推進	使い捨て石油由来プラスチック使用量 ※2	2020年比▲20%	2020年比▲50%	ゼロ
水資源の保全	工場、店舗での取水量の削減	取水量	2018年比 ▲23%	2018年比 ▲10%	2018年比 ▲20%
生物多様性	認証食材、認証素材の取り扱い拡大	国産野菜のJGAP又はそれに類する 認証比率	25%	50%	100%
		パーム油のRSPO認証比率	5%	100%	100%
		紙製品のFSC/PEFC認証比率	45%	75%	100%
食の安全・安心	品質保証体制の継続的なアップデート 適切な表示の継続	重大食品事故	ゼロ	ゼロ	ゼロ
		通販・外販品のリコール数	ゼロ	ゼロ	ゼロ
健康・栄養	商品のブラッシュアップ・プロモーションの進化 健康、栄養に配慮したメニューの取り扱い拡大	健康的な食生活に貢献する商品の 提供	5品 (1ブランド当)	10品 (1ブランド当)	20品 (1ブランド当)
お客様志向	徹底的なQSC(品質・サービス・クレンリネス)の向上 「お客様の声」を経営に活かすための体制の強化 お客様の声に基づく商品・サービスの提供の推進	お客様からの評価※3	9	12	15
DX	全社・全業態でのDXの推進	-	-	-	-
働き方改革	ダイバーシティの推進 健康経営の推進 ワークライフバランスの推進	女性管理職比率	15%	30%	50%
		喫煙率	14%	10%	ゼロ
		残業時間改善	26時間	20時間	ゼロ
		有給休暇取得率	66%	80%	100%
責任ある調達	取引先調査の実施 人権、労働、環境、食の安全、倫理における 取引先管理の徹底	取引先のCSR調査実施	90%	100%	100%
		取引先の人権デューデリジェンス実施	50%	100%	100%

※KPIの対象は連結

※2018年比、2020年比の年数は、それぞれ基準年

※1 (スコープ1・2)は、2020年にKPI目標を設定、(スコープ3)と(スコープ1・2・3)は、2022年にKPI目標を設定

※2 対象範囲は、使い捨てのカトラリー、ストロー、宅配・持ち帰り用容器包材、レジ袋、ポリ袋、ラップ、おしぼり、カプセルトイケース、外販品の包装材

※3 来店されたお客様による店舗推奨度スコアの平均値

環境 Environment

方針 Policy	
環境方針	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/environment/environmental_policy/
脱炭素方針	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/environment/de-carbonization/
食品ロス削減方針	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/environment/food_loss/
脱プラスチック方針	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/environment/waste_reduction/
生物多様性方針	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/environment/biodiversity/

脱炭素 Decarbonization

項目	対象	単位	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	
GHG排出量：スコープ1 【連結】	スコープ1	t-CO ₂	106,709	113,277	111,273	★115,783	
	スコープ1の原単位	t-CO ₂ /百万円	0.39	0.36	0.30	0.28	
GHG排出量：スコープ2 【連結】	スコープ2（ロケーション基準）	t-CO ₂	224,338	234,411	230,703	234,161	
	スコープ2（マーケット基準）	t-CO ₂	207,464	208,525	217,864	★217,233	
	スコープ2の原単位（マーケット基準）	t-CO ₂ /百万円	0.76	0.66	0.59	0.53	
GHG排出量：スコープ3 【連結】	スコープ3	t-CO ₂	760,378	827,888	879,645	980,936	
	スコープ3の原単位	t-CO ₂ /百万円	2.78	2.63	2.39	2.37	
	1. 購入した製品・サービス	合計	t-CO ₂	567,955	621,930	674,288	★766,049
		FLAG ※1	t-CO ₂	350,645	390,412	409,212	★449,512
	非FLAG	t-CO ₂	217,310	231,518	265,075	★316,537	
	2. 資本財	t-CO ₂	44,905	53,641	50,689	★60,581	
	3. スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	t-CO ₂	65,453	70,561	72,339	★67,713	
	4. 輸送、配送（上流）	t-CO ₂	44,126	45,130	48,167	50,013	
	5. 事業から出る廃棄物	t-CO ₂	6,497	6,880	5,480	6,058	
	6. 出張	t-CO ₂	801	670	769	800	
	7. 雇用者の通勤	t-CO ₂	24,602	23,511	23,413	24,999	
	8. リース資産（上流）	t-CO ₂			対象外		
	9. 輸送、配送（下流）	t-CO ₂			対象外		
	10. 販売した製品の加工	t-CO ₂			対象外		
	11. 販売した製品の使用	t-CO ₂			対象外		
	12. 販売した製品の廃棄	t-CO ₂	2,700	2,281	1,244	1,038	
	13. リース資産（下流）	t-CO ₂			対象外		
14. フランチャイズ	t-CO ₂	3,339	3,284	3,256	3,686		
15. 投資	t-CO ₂			対象外			
GHG排出量：合計 【連結】	スコープ1,2の合計（マーケット基準）	t-CO ₂	314,173	321,802	329,137	★333,016	
	スコープ1,2の原単位（マーケット基準）	t-CO ₂ /百万円	1.15	1.02	0.89	0.81	
	スコープ1,2,3の合計（マーケット基準）	t-CO ₂	1,074,551	1,149,690	1,208,783	1,313,953	
	スコープ1,2,3の原単位（マーケット基準）	t-CO ₂ /百万円	3.93	3.65	3.28	3.18	
エネルギー使用量 【連結】	使用量	MWh	970,206	871,336	1,070,741	★1,078,267	
	非再生可能エネルギー使用量	MWh	970,206	868,487	1,067,978	1,072,439	
	再生可能エネルギー使用量	MWh	0	2,849	2,763	★5,827	
	再生可能エネルギー比率	%	-	0.33	0.26	0.54	
	使用量	原油換算kl	167,807	179,415	183,791	★171,478	
電力使用量 【連結】	原単位	kl/百万円	0.61	0.57	0.50	0.41	
	使用量	MWh	472,747	508,301	530,555	★548,321	
原単位	MWh/百万円	1.73	1.62	1.44	1.33		

※GHG排出量は、GHG プロトコルの各種基準類に準拠して算出。

★は第三者検証項目（外部の第三者である一般社団法人 日本能率協会(JMA)さまより該当年度について検証を受けています）

※1 森林、土地、農業セクターに起因するGHG排出量。

水資源の保全 Preservation of water resources

項目	対象	単位	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
取水量 【連結】	総取水量	t	6,030,977	6,437,675	6,528,647	★7,052,727
	第三者の水源	t	5,702,109	6,094,819	6,224,380	★6,704,265
	地下水	t	328,869	342,857	304,267	★348,462
	原単位	t/百万円	22.04	20.46	17.73	17.07
排水量 【連結】	総排水量	t	5,900,887	6,322,586	6,403,600	★6,961,803
	第三者の放流先	t	5,368,011	5,768,507	5,814,579	★6,335,726
	淡水の地表水	t	532,876	554,079	589,022	★626,077
	原単位	t/百万円	22.04	20.46	17.73	17.07

★は第三者検証項目（外部の第三者である一般社団法人 日本能率協会(JMA)さまより該当年度について検証を受けています）

食品ロス/廃棄物の削減 Reduction of food loss/waste

項目	対象	単位	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
食品廃棄量 【国内グループ】	食品廃棄の発生量	t	26,968	28,817	29,814	31,761
	食品廃棄の再生利用量	t	8,012	8,982	8,525	8,378
	熱回収量	t	1,004	1,176	800	1,033
	食品廃棄量	t	17,952	18,658	20,379	22,350
	食品廃棄量原単位	kg/百万円	65.60	59.31	55.34	54.09
	食品廃棄の再生利用等実施率	%	39.5	43.8	46.9	50.2
食品以外廃棄量 【国内グループ】	食品以外廃棄の発生量	t	15,515	15,484	18,812	19,865
	食品以外廃棄の再生利用量	t	7,416	8,429	9,843	10,392
	食品以外廃棄量	t	8,098	7,055	8,970	9,473
	有害廃棄の発生量※1	t	0.0	5.5	1.7	0.4
廃棄量合計 【国内グループ】	廃棄物の発生量	t	42,482	44,301	48,626	51,626
	廃棄物の総再生利用量	t	15,428	17,411	18,368	18,770
	熱回収量	t	1,004	1,176	800	1,033
	廃棄物の総廃棄量	t	26,051	25,714	29,349	31,823

※1 PCB（ポリ塩化ビフェニル）発生量を測定

プラスチック対策		Plastics measures				
項目	対象	単位	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
使い捨てプラスチック全体	石油由来プラスチック重量	t	3,288	2,921	2,492	2,618
包装材料使用量	包装材料合計 ※1	t	4,497	4,128	3,087	3,093
	紙繊維包装材	t	1,073	1,060	877	649
	プラスチック包装材	t	1,971	1,738	1,186	1,046
	金属・ガラス包装材	t	0	0	0	0
	環境配慮型包装材 ※2	t	1,453	1,330	1,024	1,398
	プラスチック包装材使用重量原単位	kg/百万円	7.20	5.53	3.22	2.53
	包装材料リサイクル重量	t	1,255	1,118	850	845

生物多様性		Biodiversity				
項目	対象	単位	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
認証製品の使用率	国産野菜におけるJGAPまたはそれに類する認証	%	5.0	5.0	16.0	20.0
	パーム油におけるRSPO認証	%	0	0	0	0
	紙製品におけるFSC/PEFC認証製品	%	0	28.0	36.0	44.0
環境関連の法令遵守	環境関連の罰金・科料	円	0	0	0	0

※1 包装材料数値は、容器リサイクル法報告に準ずる

※2 環境配慮型包装材とは、素材の一部にタルク、バイオマス等を使用したもの。

社会 Social

方針		Policy				
品質憲章	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/basic_policy/quality_charter/					
人権方針	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/governance/human_rights/					
調達方針	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/environment/supply/					
ダイバーシティ方針	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/social/employee/diversity.html					
お客様志向自主宣言	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/basic_policy/customer_oriented/					
健康経営宣言	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/basic_policy/health/					

従業員		Employees				
項目	対象	単位	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
総従業員数 【連結】	女性	人	61,403	61,038	65,661	72,960
	女性割合	%	61.1	62.5	61.5	63.0
	男性	人	39,016	36,700	41,161	42,841
	合計	人	100,419	97,738	106,822	115,801
【国内グループ】	女性	人	60,088	59,581	64,091	70,970
	女性割合	%	61.3	62.6	61.6	63.2
	男性	人	37,982	35,531	39,897	41,397
	合計	人	98,070	95,112	103,988	112,367
全従業員年齢別割合 【連結】	30歳未満	%	56.4	56.5	56.4	59.8
	30～50歳未満	%	23.9	23.8	23.8	20.1
	50歳以上	%	17.0	17.1	17.1	16.5
	65歳以上	%	2.7	2.7	2.7	3.5
	平均年齢	歳	32.5	32.6	32.3	32.0
全従業員人種・国籍別割合 【連結】	日本	%	94.9	94.9	94.5	93.9
	台湾	%	2.5	2.5	2.4	2.3
	ベトナム	%	0.5	0.5	0.6	0.8
	ネパール	%	0.1	0.1	0.2	0.6
	中国	%	0.2	0.2	0.3	0.6
	ミャンマー	%	0.1	0.1	0.2	0.3
	スリランカ	%	0.0	0.0	0.1	0.3
	マレーシア	%	0.1	0.2	0.2	0.2
	その他	%	1.6	1.5	1.5	1.0
	外国人雇用 【国内グループ】	国内における外国人雇用数	人	2,167	2,216	3,092
	国内における外国人雇用比率	%	2.2	2.3	2.9	3.6
正社員数 【連結】	女性	人	865	882	951	1,255
	女性割合	%	14.0	14.6	15.8	20.4
	男性	人	5,310	5,160	5,054	4,895
	合計	人	6,175	6,042	6,005	6,150
【国内グループ】	女性	人	666	679	725	990
	女性割合	%	11.5	12.1	13.0	17.5
	男性	人	5,132	4,949	4,835	4,657
	合計	人	5,798	5,628	5,560	5,647
クルー数 (パート・アルバイト) 【連結】	女性	人	60,538	60,156	64,710	71,705
	女性割合	%	64.2	65.6	64.2	65.4
	男性	人	33,706	31,540	36,107	37,946
	合計	人	94,244	91,696	100,817	109,651
	非正社員比率	%	93.9	93.8	94.4	95.0
【国内グループ】	女性	人	59,422	58,902	63,366	69,981
	女性割合	%	64.4	65.8	64.4	65.6
	男性	人	32,850	30,582	35,062	36,739
	合計	人	92,272	89,484	98,428	106,720
	非正社員比率	%	94.1	94.1	94.7	95.3
役員数 【連結】	女性	人	2	3	2	2
	女性割合	%	20.0	30.0	25.0	25.0
	男性	人	8	7	6	6
	合計	人	10	10	8	8

従業員 Employees

項目	対象	単位	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
上級管理職数※1 (ディレクター職) 【連結】	女性	人	4	5	5	7
	女性割合	%	4.5	5.2	5.1	6.7
	男性	人	84	92	93	98
	合計	人	88	97	98	105
管理職数※1 (リーダー職) 【連結】	女性	人	24	28	32	34
	女性割合	%	8.0	6.9	8.1	8.0
	男性	人	273	383	366	383
	合計	人	296	411	399	417
管理職数※1 (マネージャー職) 【連結】	女性	人	494	461	441	471
	女性割合	%	18.0	17.6	17.8	18.2
	男性	人	2,748	2,617	2,470	2,594
	合計	人	3,243	3,078	2,845	3,065
管理職数※1 (マネージャー職以上) 【連結】	女性	人	522	494	478	512
	女性割合	%	14.4	13.8	14.3	14.3
	営業職に従事する女性割合	%	13.6	12.8	13.2	13.1
	男性	人	3,105	3,092	2,929	3,075
	合計	人	3,627	3,586	3,342	3,587
	合計	人	3,627	3,586	3,342	3,587
障がい者雇用 【国内グループ】	雇用人数	人	491	559	629	684
	雇用率	%	2.6	2.7	2.9	3.1
新入社員数	女性	人	52	93	115	93
	女性割合	%	41.3	38.4	53.0	38.8
	男性	人	74	149	102	147
	合計	人	126	242	217	240
	中途採用数	人	8	95	49	94
	社内採用数	人	62	121	71	94
採用コスト	平均コスト	円/人	680,280	387,108	342,488	440,833
平均勤続年数	女性	年	7.4	7.7	7.6	7.9
	男性	年	17.9	18.3	18.9	19.1
	合計	年	16.5	16.9	17.2	17.3
	合計	年	16.5	16.9	17.2	17.3
平均給与 ※2	女性	円	4,224,070	4,316,317	4,214,860	4,880,744
	男性	円	5,550,838	5,656,873	5,775,620	6,418,693
	合計	円	5,377,105	5,479,952	5,555,652	6,194,667
男女賃金格差 ※3	正社員	%	-	-	78.4	79.3
	中央値ギャップ ※4	%	-	-	78.5	79.8
	ボーナスギャップ ※5	%	-	-	81.0	80.2
	ボーナス中央値ギャップ	%	-	-	80.0	79.5
	フルタイム (パート/アルバイト)	%	-	-	98.4	99.3
	中央値ギャップ	%	-	-	97.7	97.3
	合計	%	-	-	73.8	71.1
年間研修	研修時間	時間	99,600	193,459	232,695	263,509
	平均研修時間	時間/人	22.1	45.1	55.8	62.6
	平均研修日数	日/人	5.0	6.5	8.4	12.3
	研修受講者の割合	%	88.7	85.9	87.2	91.4
	研修・トレーニング費用	円	7,930,724	8,850,070	9,469,784	8,910,093
	平均研修・トレーニング費用	円/人	1,763	2,061	2,271	1,697
資格取得支援 ※6	資格数	資格数	3	3	3	3
	対象者	人	199	157	267	308
従業員離職率	女性	%	10.4	9.0	10.8	9.3
	男性	%	5.7	5.9	5.7	4.8
	合計	%	6.3	6.7	7.3	5.6
	自己都合離職率 ※7	%	5.8	6.0	6.8	5.3
従業員の健康	健康診断受診率	%	99.9	99.9	99.9	99.9
	喫煙率	%	29.8	25.0	20.9	19.4
年間労働時間	所定労働時間	時間/人	1,984	1,984	1,984	1,984
	平均所定外労働時間	時間/人	247	348	357	384
	平均月間残業時間	時間/人	20.0	29.0	29.7	32.0
有給休暇取得率	合計	%	63.0	62.0	64.0	63.0
育児休暇取得率	女性	%	96.2	97.6	98.9	98.6
	男性	%	5.3	8.3	22.4	18.8
	合計	%	53.0	56.4	62.1	61.6
労災関連【国内グループ】	休業災害度数率 ※8	%	5.38	5.17	4.18	4.35
従業員エンゲージメント	従業員サーベスコア	点	-	-	5.6	5.3
	回答率	%	-	-	81.9	81.5
労働組合加入 【国内グループ】	加入人数	人	18,907	18,611	18,454	19,374
	加入比率 ※9	%	16.7	17.1	15.5	17.7
持株会会員数	株式会社すかいらーくホールディングス	人	210	199	198	225
	会員比率 ※10	%	35.7	34.1	34.6	37.8
	グループ会社	人	904	847	821	910
	会員比率 ※10	%	16.9	16.2	17.4	19.2
外部評価	くるみん認定取得 ※11	-	○	○	○	○
	トモニマーク認定取得 ※12	-	○	○	○	○

※従業員関連データにおいて、範囲が記載のない項目は、株式会社すかいらーくホールディングスと株式会社すかいらーくレストランツを合わせた正社員を対象。

※数値は12月末時点のデータ

※1 ディレクター職：CEOから最大2階級下までの上級管理職、リーダー職：ミドル管理職、マネジャー：ジュニア管理職

※2 平均給与：役員は除く

※3 男女賃金格差：男性の賃金に対する女性の賃金割合

※4 ボーナスギャップ：男性従業員に支払われたボーナス給与平均額と、女性従業員に支払われたボーナス給与の平均額との差。3月・7月・12月（3回支給がある対象者）

※5 中央値ギャップ：男性従業員に支払われた給与またはボーナスの中央値と、女性従業員に支払われた給与またはボーナスの中央値の差の割合

※6 資格取得支援：会社が指定する資格試験に合格した場合、受験料の全額を会社が支援

※7 自己都合離職率：対象は、懲戒解雇・休職期間満了・定年退職

※8 休業災害度数率：期間中に発生した100万延べ実労働時間当たりの休業災害（通勤災害は除く）による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表すもの

※9 労働組合加入比率：労働組合加入人数を連結総従業員数（パート・アルバイト含む）で割ったもの

※10 持株会会員比率：持株会会員人数を各社ごとの正社員人数で割ったもの

※11 くるみん：次世代育成支援対策推進法に基づき、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定

※12 トモニマーク：仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進に取り組むことを示すもので厚生労働省の認定

お客様 Customers						
項目	対象	単位	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
製品回収実績	外販・通販品のリコール件数	件	0	0	0	0
健康的な食生活への貢献	健康的な食生活に貢献する商品数 ※1	品/ブランド	2.0	2.0	4.0	3.3
お客様総合満足度	お客様アンケートに基づく満足度 ※2	%	73	81	85	87

サプライヤー Suppliers						
項目	対象	単位	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
サプライヤーモニタリング・監査	サプライヤー総数	社	734	741	743	722
	一次サプライヤー数	社	294	277	280	283
	主要な一次サプライヤー数 ※3	社	16	17	28	27
	評価したサプライヤー数	社	0	0	119	274
	実施率	%	0.0	0.0	16.0	38.0

※1 健康的な食生活に貢献する商品の提供は、主要4ブランド（ガスト、パーマン、ジョナサン、夢庵）の数値

※2 お客様総合満足度：サービス品質や商品品質のパフォーマンスを顧客調査により測定したもの

※3 主要な一次サプライヤー数：ESGに影響を与える、またはビジネス上の関連性が高い、リスクがあると特定されたサプライヤー数

ガバナンス Governance

方針 Policy	
贈収賄防止方針	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/governance/anti-bribery/

コーポレートガバナンス Corporate governance						
項目	対象	単位	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
社会貢献活動	募金額	円	13,880,475	40,726,184	30,719,405	42,057,899
	現金募金額	円	6,437,124	33,869,184	22,915,405	36,212,899
	現物寄付額 ※1	円(金額換算)	4,525,000	6,857,000	6,044,000	5,845,000
	現金寄付額	円	-	-	2,022,531	20,903,671
	就業時間内に従業員が社会貢献活動へ参加した時間	円(金額換算)	863,656	872,944	910,654	889,477
	社会貢献活動の管理費用	円	81,810	103,474	128,225	413,001
内部通報	窓口への相談件数 ※2	件	503	519	591	598
行動規範・倫理基準に対する違反件数 (懲戒処分件数) ※3	腐敗/贈収賄	件	0	0	0	0
	差別/ハラスメント	件	0	1	0	0
	顧客のプライバシーに関するデータ	件	0	0	0	0
	利益相反	件	0	0	0	0
各種会議体実施回数	マネーロンダリング/インサイダー取引	件	0	0	0	0
	取締役会実施回数	回	26	23	22	23
	経営会議実施回数	回	48	48	49	48
	監査等委員会実施回数	回	13	13	13	13
	リスクコンプライアンス委員会実施回数	回	9	13	16	11
	サステナビリティ委員会実施回数	回	4	8	8	10
指名コミティ実施回数	回	7	6	6	7	
報酬コミティ実施回数	回	6	6	4	3	

※1 現物寄付額：子どもの遊び場支援募金による児童養護施設への遊具の寄贈額

※2 窓口への相談件数：窓口への通報件数と相談件数の合計値

※3 行動規範・倫理基準に対する違反件数：懲戒処分かつ社外公表した件数